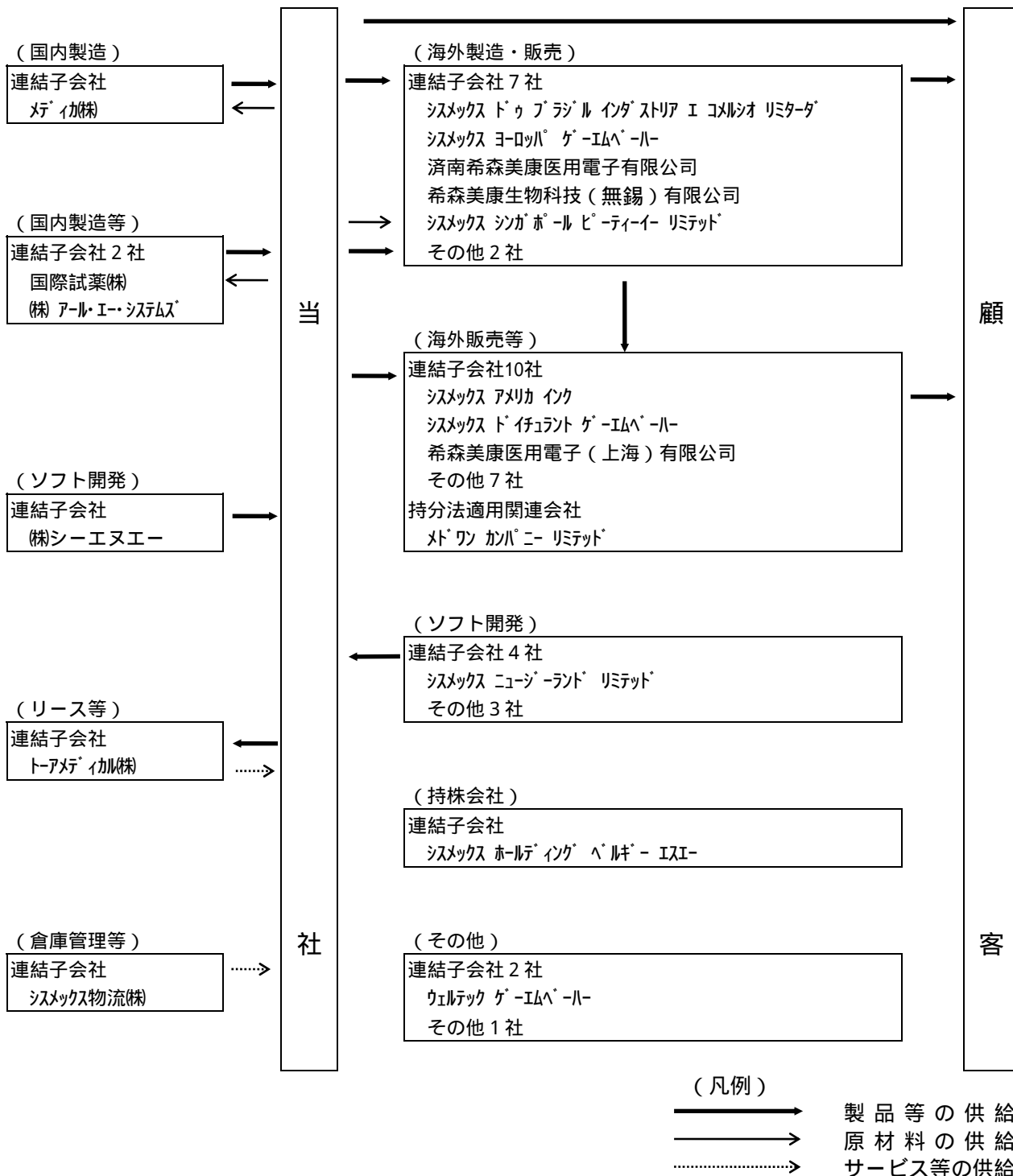


1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社30社及び関連会社1社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって18社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として普通配当を25円とする案を第38回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき前期実績30円に比べ、10円増配の40円（中間配当15円含む）となる予定であります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正な株価形成のため、株式の流動性の確保、株主数の増加を資本政策上の重要課題として認識しており、1単元の株式数の1,000株から100株への変更（平成9年8月）、株式の売出し（平成15年12月）等を実施してまいりました。

当社では今後も、株価水準、市場の動向等を総合的に勘案し、株式の流動性向上並びに投資家層の拡大に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

グループの持続的成長と企業価値の向上を目指して、平成17年4月よりスタートするグループ中期経営計画を策定し、その最終年度である平成20年3月期に、連結売上高1,100億円、連結経常利益160億円、ROE13%以上を達成することを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「A Unique & Global Healthcare Testing Company」を長期ビジョンとして掲げ、特徴のあるグローバル企業として、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションをお客様に提供していくことで、ヘルスケアテストング領域におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。長期ビジョン実現のための主な取り組みは以下のとおりです。

(1) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

日本、米州、欧州、アジア・パシフィック及び中国の5つの地域でグローバルに事業展開を進めておりますが、高性能・高品質な商品力に加えて、システム化やIT技術、サービス&サポート体制等、他社にない総合力を強みとして、各地域の特性に応じたソリューション提案を推進し、コアビジネスである検体検査分野の持続的成長と収益拡大を図ってまいります。

(2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化

平成17年4月に当社の完全子会社である国際試薬株式会社が持つ試薬開発機能を統合し、研究開発機能を集約することで、機器・試薬及びIT技術の融合とシナジーを高めてまいります。

また、事業特性に応じた研究開発プロセスの見直し、知的財産に関するリエゾン機能（アイデア抽出から知的財産管理、活用を支援）の強化等により、更なる開発期間の短縮や知的財産マネジメントの強化並びに改正薬事法に対応した品質マネジメントシステムの強化を図ってまいります。

(3) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

平成12年より、ポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとしたライフサイエンス分野の研究開発に取り組んでまいりました。今後は、付加価値の高いライフサイエンス関連製品の日本、米州、欧州での市場導入に向けて、統合治験の実施、学術専任体制の構築、市場認知活動の実施等、事業化のための取り組みを加速させてまいります。

また、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、ライフサイエンス分野へ経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図ってまいります。

(4) 経営システムの変革と人材の活性化

グローバル化の進展、企業規模の拡大に対応するため、グループ経営強化の仕組みや品質マネジメントシステムの構築等、企業の質的向上の取り組みを進めるとともに、多様化するステークホルダーの要請に応えるべく、コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化してまいります。

また、個と組織の質的向上に向け、グローバルでの人材マネジメントの仕組み構築や人材活性化につながる人事諸制度の再構築等、人材の活性化のための取り組みを進め、企業の競争力を一層高めてまいります。

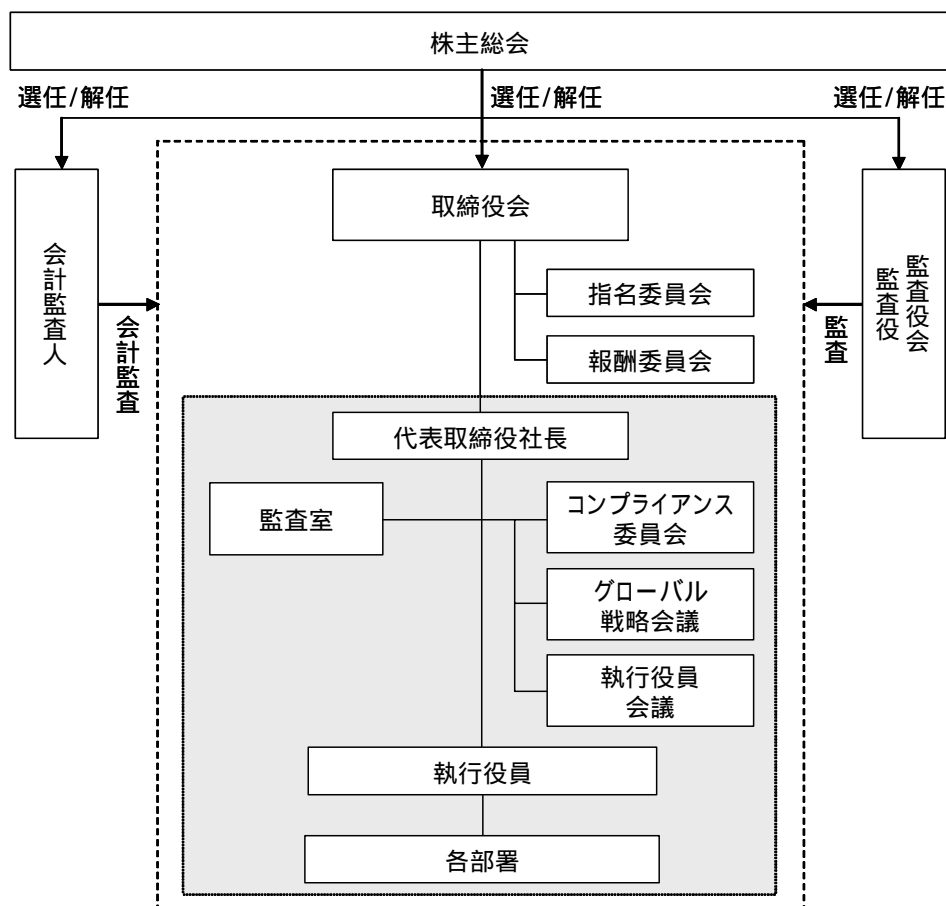
6. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の業務執行、監査及び内部統制の概要は次のとおりです。



会社の機関の内容

当社では監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役11名、監査役3名（うち社外監査役1名）、執行役員15名（うち取締役兼任9名）にて構成されております。なお、当社は業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備状況

- ・取締役会は取締役11名で構成し、経営に関する重要事項について審議し、3か月に1回の定期取締役会の開催と必要に応じ臨時取締役会の開催を行っております。
- ・グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題についての審議を行い、基本的に毎月1回開催しております。
- ・執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員により構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループ業務全般にわたる重要事項を審議しております。この会議は毎月2回開催し、経営スピードの向上を図っております。
- ・経営推進会議は部門責任者で構成し、毎月1回開催しております。機能横断的な問題解決を図ることで、意思決定のスピード化と効率化を進めております。
- ・監査室は、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・助言・提案等を通じ業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するよう進めております。

リスク管理体制の整備状況

平成15年10月には、グループのコンプライアンス最高諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップにより、グループの従業員に対して、法令、社会規範、行動指針の遵守や高い倫理観をベースとした企業の社会的責任を果たすことを求める「コンプライアンス宣言」を行いました。また、内部通報・相談窓口としてのエシックスラインの設置や「シスメックスコンプライアンスハンドブック」の配布等、コンプライアンスの強化に積極的に取り組んでおります。

(3) 社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外監査役と当社との間に資本關係、取引關係、その他利害關係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、平成17年3月期においては、取締役会12回、グローバル戦略会議9回、経営会議27回、経営推進会議12回を開催し、経営戦略やグループ全体の重要な課題に対処してまいりました。また、取締役会、経営会議、経営推進会議には監査役も出席し、取締役の業務執行に関する監視を行ってまいりました。

平成17年4月より経営の透明性、効率性、健全性及び業務執行のスピードをより高めていくことを目的に、執行役員制度を導入し、指名委員会、報酬委員会を設置いたしました。機構改革では、従来のコンプライアンス室を強化したCSR推進室を新設し、コンプライアンス、環境対応、社会貢献等CSRに関する取組みを企画・推進してまいります。

また、決算説明会や四半期決算発表での公開内容及びホームページを充実させることで、タイムリーかつ正確性を重視した情報開示を徹底するとともに、会社説明会を積極的に開催し株主や投資家の皆様への説明機会を充実させることで、経営の透明性の向上に取り組んでおります。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役3名のうち1名は社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

監査室は、内部監査において業務監査の充実に図り、業務プロセスが適正かつ効率的に行われていることを監査しております。

公認会計士監査については、監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について、必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額	増減率
売上高	76,934	65,970	10,964	16.6%
営業利益	9,103	6,615	2,488	37.6%
経常利益	9,871	5,622	4,248	75.6%
当期純利益	5,731	3,157	2,573	81.5%

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や個人消費の持ち直し等により景気回復の兆しが見られましたが、地震、台風等の相次ぐ自然災害や天候不順の影響により、秋以降は個人消費の伸びに陰りが見られ、景気回復は緩やかなものとなりました。一方、欧米におきましては、原油や原材料の価格上昇による影響があったものの景気回復基調は底堅く、アジアでは、中国に牽引されて高い経済成長を保ちました。

医療面におきましては、日本では急速に進む少子高齢化への対応や医療の質向上に向けての抜本的な医療制度改革の一環として、平成16年4月から国立病院・国立大学病院等の独立行政法人化や診療報酬・薬価の引き下げが実施され、依然厳しい状況が続いています。また、欧米におきましても、日本と同様に医療費抑制政策が継続して実施されております。

このような状況の下、当社グループでは、ITシステムと検体検査機器、検体検査試薬及びサービス&サポートと組み合わせて、個々の顧客ニーズに応じたソリューションを提供する仕組み作りに努めてまいりました。平成16年4月には株式会社シーエヌエーと資本・業務提携し、IT分野の品揃えと開発体制を強化いたしました。同じく重点的に取り組んでいるライフサイエンス分野に関しましては、「抗がん剤効果予測技術」や「がん再発予測技術」、「がんリンパ節転移迅速診断技術」等の研究開発を進める一方、このような先端医療分野における研究開発体制を更に強化するため、平成16年6月には、神戸医療産業都市構想の中核施設の一つである神戸バイオメディカル創造センター（BMA）においてシスメックス・BMAラボラトリーを開設いたしました。

国内販売につきましては、ネットワークに対応した塗沫標本製作装置SP-1000iの導入効果や、インフルエンザウィルス検出試薬の販売拡大等に加え、機器設置台数の増加による試薬売上増加等により、当社グループの国内売上高は33,407百万円（前期比5.1%増）となりました。

海外販売につきましては、米国では平成15年度下期から移行した直接販売による新体制の下、サービス&サポート体制の整備・拡充や大手検査センター等の顧客層拡大に努め、大幅な販売増を実現いたしました。欧州ではIT分野での開発・販売サービス体制を再編し、主要国における総合提案型販売活動を強化・効率化する一方、新興市場への取り組みを行いました。中国では製品の品揃えと分野ごとの代理店網の整備・拡充を行うとともに、血液分析検査での高いブランド認知度を他分野へ波及させるための販売促進・学術活動を全国展開いたしました。アジア・パシフィックではインドネシアにおいて直接販売体制を整備するとともに各国代理店との関係を強化いたしました。このように、それぞれの地域において積極的な活動を展開いたしました結果、当社グループの海外売上高は43,527百万円（前期比27.3%増）、構成比につきましては56.6%（前期比4.8ポイント増）となり、連結売上高は76,934百万円（前期比16.6%増）となりました。

また、利益面におきましては、今後急速な拡大が見込まれるライフサイエンスへの研究開発投資を継続する一方で、売上原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、当社グループの営業利益は9,103百万円（前期比37.6%増）となりました。また、為替差益の影響もあり、経常利益は9,871百万円（前期比75.6%増）、当期純利益は5,731百万円（前期比81.5%増）となりました。

当期末の配当金につきましては、平成16年11月10日の中間決算発表時に公表いたしました1株当たり15円から25円へ修正いたします（中間配当金15円と合わせて年間40円）。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位：百万円)

		平成17年3月期	平成16年3月期	増減額	増減率
日 本	売上高	34,530	33,030	1,499	4.5%
	営業利益	5,650	5,396	253	4.7%
米 州	売上高	13,579	9,152	4,426	48.4%
	営業利益	199	601	800	-
欧 州	売上高	21,200	17,586	3,614	20.6%
	営業利益	2,295	1,327	967	72.9%
アジア・パシフィック	売上高	2,801	2,334	467	20.0%
	営業利益	251	146	105	71.8%
中 国	売上高	4,823	3,866	956	24.7%
	営業利益	495	361	133	36.9%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

診療報酬・薬価の引下げや販売価格下落の継続等、引き続き厳しい環境下にありましたが、塗沫標本製作装置SP-1000iや血液分析装置用アップグレードソフトウェアXE-Proシリーズ等の新製品によりユーザー評価が向上し、検体検査機器・検体検査試薬・IT・サービス&サポートを合わせた総合提案型販売活動を推進いたしました。その結果、血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の売上が増加し、POC(ポイント・オブ・ケア)分野、新規事業分野での売上の増加並びに株式会社シーエヌエーを平成16年6月30日をみなし取得日として連結したことの効果によるIT分野の売上増加もあり、売上高は34,530百万円(前期比4.5%増)となりました。

利益面につきましては、欧州関係会社向け売上の増加をはじめとした増収効果に加え、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は5,650百万円(前期比4.7%増)となりました。

<米州>

米国で平成15年度下期から移行した直接販売・サービス体制の本格稼働による血液分析装置及び試薬並びにサービス売上の大幅な増加と、大手検査センターへの納入が寄与した血液凝固測定装置・尿検査装置及び試薬が売上を伸ばし、円高の影響を補い、売上高は13,579百万円(前期比48.4%増)となりました。

利益面につきましては、大幅な増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い、営業損益は黒字化し199百万円(前期は601百万円の赤字)となりました。

<欧州>

医療費抑制政策の継続によりコスト削減・効率化に対するニーズが強く厳しい環境が続く中で、IT分野での販売サービス体制を再編し、ITを含めた総合提案型販売活動を強化・効率化いたしました。その結果、血液分析装置・血液凝固測定装置・尿検査装置及び試薬の売上並びにIT分野での売上が好調に推移し、売上高は21,200百万円(前期比20.6%増)となりました。

利益面につきましては、大幅な増収効果と現地生産試薬の増加等による売上原価率の低下により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は2,295百万円(前期比72.9%増)となりました。

<アジア・パシフィック>

血液分析装置用試薬及び血液凝固測定装置の売上が好調に推移し、POC分野でも順調に売上が増加し、売上高は2,801百万円(前期比20.0%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え販売費及び一般管理費の抑制に努め、営業利益は251百万円(前期比71.8%増)となりました。

< 中国 >

主力の血液分析装置の販売は、前年度にSARS感染対策で需要が急増した影響により減少いたしました。血液分析装置用試薬、尿検査装置・血液凝固測定装置及び試薬は売上を伸ばし、売上高は4,823百万円（前期比24.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え試薬売上の構成比率上昇により売上原価率が低下し、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は495百万円（前期比36.9%増）となりました。

(3) 研究開発の状況

研究開発面につきましては、平成12年4月の中央研究所設立に続き、今期は神戸医療産業都市構想の中核施設の一つである神戸バイオメディカル創造センター（BMA）にシスメックス・BMAラボラトリーを開設し、先端医療分野において探索的な研究を実施し、事業化に向けた研究開発を加速する体制を整備いたしました。

当社グループでは、ライフサイエンスにフォーカスした取り組みを進めていますが、中でもがんの診断について特に注力しており、スクリーニング、術中検査、術後病期分類、術後治療という一連のがん疾患マネジメントにおいて、それぞれ「子宮頸がんのスクリーニング技術」、「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「がん再発予測技術」、「抗がん剤効果予測技術」の研究開発を進めております。

また、血液分析装置XE-2100及びSEシリーズは、幼若白血球の測定が可能な血球分析装置として疾病の早期発見及び末梢血幹細胞移植（PBSC T）の治療成績の向上に貢献し、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に寄与しておりますが、その「幼若細胞測定用試薬に関する技術」が社団法人発明協会主催の平成16年度全国発明表彰特別賞を受賞いたしました。

(4) 財政状態

< 総資産・株主資本 >

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額	増減率
総 資 産	77,660	71,982	5,677	7.9%
株 主 資 本	56,149	51,095	5,053	9.9%
株 主 資 本 比 率	72.3%	71.0%	-	-

当期末は、前期末に比べて受取手形及び売掛金が4,600百万円、有価証券が1,965百万円、棚卸資産が909百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5,299百万円減少したこと等により、流動資産は1,821百万円増加いたしました。有形固定資産は機械装置及び運搬具の増加等により399百万円増加し、無形固定資産もソフトウェアや連結調整勘定の増加等により746百万円増加いたしました。投資その他の資産につきましても投資不動産の増加2,288百万円等により2,711百万円増加した結果、資産合計は5,677百万円増加し77,660百万円となりました。

一方、負債合計は支払手形及び買掛金が1,578百万円、未払費用が474百万円、賞与引当金が284百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,519百万円減少したこと等により164百万円減少し、少数株主持分は主に株式会社シーエヌエーを新たに連結したことにより788百万円増加いたしました。また、資本合計は利益剰余金が4,806百万円増加したこと等により5,053百万円増加し、株主資本比率も72.3%へ上昇いたしました。

(5) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,691	9,300	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,630	3,212	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,376	2,427	1,949
現金及び現金同等物の期末残高	10,457	13,718	3,260

当期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に引き続き増加いたしました。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが大幅な減少となり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,260百万円減少（前期は3,465百万円の増加）し、10,457百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は6,691百万円（前期比2,609百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は9,237百万円（前期比3,980百万円増）と大幅に増加いたしました。売上債権の増加4,119百万円（前期比2,513百万円増）や法人税等の支払額が3,859百万円（前期比3,118百万円増）と増加したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は5,630百万円（前期比2,418百万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,763百万円（前期比864百万円増）、投資不動産の取得による支出が1,664百万円（前期は発生せず）と増加したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は4,376百万円（前期比1,949百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,591百万円（前期比643百万円減）と減少する一方、短期借入金の返済による支出が1,946百万円（前期は546百万円の収入）と増加したこと等によるものです。

<キャッシュフロー指標>

	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 3月期	平成14年 3月期	平成13年 3月期
株主資本比率(%)	72.3	71.0	65.2	53.5	61.8
時価ベースの株主資本比率(%)	196.7	93.6	73.0	70.0	105.1
債務償還年数(年)	0.1	0.4	1.9	2.7	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	308.6	108.1	29.0	21.5	19.0

(単位：百万円)

有利子負債残高	657	4,175	10,893	11,606	11,574
営業キャッシュ・フロー	6,691	9,300	5,604	4,234	1,723

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 通期の見通し

< 連結業績見通し >

(単位 : 百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
売上高	86,000	76,934	9,065	11.8%
営業利益	10,700	9,103	1,596	17.5%
経常利益	11,000	9,871	1,128	11.4%
当期純利益	6,500	5,731	768	13.4%

今後の見通しにつきましては、原油価格や為替動向等に不透明感はあるものの、米国や中国での経済成長に牽引され、世界経済は緩やかな回復基調を保つ見通しであります。一方、医療を取り巻く環境は、日本及び欧米諸国において、医療制度改革が今後も引き続き推進され、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中で、当社グループでは、業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月より執行役員制度を導入する一方、乳がんリンパ節転移迅速診断装置及び診断薬等の市場導入に向けた治験活動を進め、ライフサイエンス事業の確立に全力を傾けてまいります。国内では、総合サプライヤーとしてのトータルソリューションビジネスを推進し、病棟市場やPOC(ポイント・オブ・ケア)市場等の新規市場に向けた販促活動を強化してまいります。海外におきましては、世界最大の市場である米国でブランド認知活動の強化と直接販売サービスを生かした顧客ニーズに合致した提案活動を推進し、大規模病院や検査センターから開業医にいたるまで幅広い顧客層への浸透を図ることにより市場占有率の拡大に努めてまいります。また、東欧、ロシア、アフリカ等の新興マーケットでの取引拡大や、新商品投入による中国での生化学ビジネスの育成等につきましても積極的に取り組んでまいります。

次期の予想につきましては、売上高は国内では医療改革の進展により厳しい環境が続くものの、海外では米国でのブランド力の向上、欧州でのソリューションビジネスの推進による市場占有率の拡大に加え、経済発展が継続する中国、アジア・パシフィックにおいても増収が見込まれ、86,000百万円(前期比11.8%増)を予想しております。

利益面につきましては、増収効果と販売費及び一般管理費の抑制を見込んで、経常利益11,000百万円(前期比11.4%増)、当期純利益6,500百万円(前期比13.4%増)を予想しております。また算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル105円、対ユーロ135円で想定しております。

なお、配当金につきましては1株につき年間40円(中間20円、期末20円)を予定しております。

3. 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査機器及び検体検査試薬の開発、製造、販売を主要事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成15年3月期46.8%、平成16年3月期51.8%、平成17年3月期56.6%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するため、診療報酬・薬価の改訂や国立病院・国立大学病院等の独立行政法人化等、医療制度改革が継続して進められています。このため、臨床検査市場においても引き続き厳しい環境が続くものと予想されております。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズに対応していく方針ですが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材においては、各国の法・規制の改訂やサプライヤーの再編・品質問題等により調達が困難になる場合もあります。

当社グループでは、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国法・規制の動向といった情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。一連の取り組みの第1ステップとして平成16年度から稼動しました電子調達システム(S T M: Sysmex Trade Mission)では、サプライヤーとの情報の共有化を進めることにより、不測の事態への対応体制を築いております。

(4) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、一人に1台のパソコンが配布され、研究開発・購買・生産・販売・企画・管理等、全社においてIT(情報技術)の活用が進んでおります。社員への連絡や稟議決裁はネットワークを通じて行われており、ネットワークが何らかの理由で長期間にわたってダウンした場合には深刻な影響を受ける恐れがあり、重要なネットワークに関しては二重化を図るなどの代替経路を確保しております。

各パソコンの「ウィルス感染」の防御として、それぞれのパソコンにおける対策ソフトの導入とインターネット接続部分におけるファイアーウォールとの二重のセキュリティを設け、安全性を高めております。

最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏えいに対する備えとして、社外に持ち出す可能性のあるパソコンについては、指紋認証装置の利用を義務付け、所有者以外の者が無断にアクセスすることを防ぐ対策を施しております。

また、基幹業務を支援するための重要なシステムに対しては、日々バックアップを取得することで、最悪の事態が発生しても前日の業務終了時点の状態まで、遡って復元できる体制を取っております。

対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているS N C S (Sysmex Network Communication Systems)用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		13,790		8,490
2. 受取手形及び売掛金			18,825		23,426
3. 有価証券			87		2,053
4. 棚卸資産			12,587		13,496
5. 繰延税金資産			2,116		2,004
6. 前払費用			413		484
7. 短期貸付金			9		3
8. その他			545		417
9. 貸倒引当金			136		317
流動資産合計			48,239	67.0	50,060
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	14,402		14,765	
減価償却累計額		7,184	7,218	7,754	7,011
2. 機械装置及び運搬具		4,772		5,259	
減価償却累計額		3,619	1,152	3,648	1,610
3. 工具器具及び備品		12,851		13,376	
減価償却累計額		9,818	3,032	10,286	3,089
4. 土地	2		6,003		6,004
5. 建設仮勘定			156		246
有形固定資産合計			17,563	24.4	17,962
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			77		6
2. ソフトウェア			1,885		2,457
3. 連結調整勘定			-		294
4. その他			125		76
無形固定資産合計			2,088	2.9	2,834

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,312		2,493	
2. 長期貸付金		8		6	
3. 長期前払費用		189		124	
4. 投資不動産		-		2,288	
5. その他		1,397		1,465	
6. 繰延税金資産		211		453	
7. 貸倒引当金		29		29	
投資その他の資産合計		4,090	5.7	6,802	8.8
固定資産合計		23,742	33.0	27,599	35.5
資産合計		71,982	100.0	77,660	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,660		8,239	
2. 短期借入金		3,593		73	
3. 未払法人税等		2,044		1,939	
4. 未払費用		1,583		2,057	
5. 賞与引当金		1,473		1,758	
6. 製品保証引当金		207		225	
7. その他		3,344		3,867	
流動負債合計		18,907	26.3	18,161	23.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		37		22	
2. 繰延税金負債		628		766	
3. 退職給付引当金		359		322	
4. 役員退職慰労引当金		271		298	
5. 連結調整勘定		46		-	
6. その他		622		1,136	
固定負債合計		1,965	2.7	2,546	3.3
負債合計		20,873	29.0	20,708	26.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		13	0.0	802	1.0
(資本の部)					
資本金	4	7,943	11.0	7,954	10.2
資本剰余金		11,170	15.5	11,182	14.4
利益剰余金		31,243	43.4	36,050	46.4
その他有価証券評価差額 金		456	0.7	656	0.9
為替換算調整勘定		357	0.5	423	0.6
自己株式	5	75	0.1	118	0.2
資本合計		51,095	71.0	56,149	72.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		71,982	100.0	77,660	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			65,970	100.0		76,934	100.0
売上原価			27,940	42.4		32,803	42.6
売上総利益			38,029	57.6		44,130	57.4
販売費及び一般管理費	1,2		31,414	47.6		35,027	45.6
営業利益			6,615	10.0		9,103	11.8
営業外収益							
1. 受取利息		81			62		
2. 受取配当金		20			27		
3. 受取ロイヤルティ		36			36		
4. 投資不動産収入		-			502		
5. 持分法による投資利益		5			8		
6. 連結調整勘定償却額		32			-		
7. 為替差益		-			441		
8. その他		188	364	0.6	140	1,218	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		88			43		
2. 営業権償却額		70			70		
3. 開業費償却額		-			67		
4. 投資不動産維持費		-			203		
5. 為替差損		947			-		
6. その他		250	1,356	2.1	65	450	0.6
経常利益			5,622	8.5		9,871	12.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1			8		
2. 固定資産売却益		16			6		
3. 貸倒引当金戻入益		13	31	0.1	4	19	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 有価証券等評価損		12			176		
2. 投資有価証券売却損		11			-		
3. 固定資産除売却損		89			100		
4. 米国子会社の事業再編費用		172			265		
5. 退職給付引当金繰入額	3	110	396	0.6	110	652	0.8
税金等調整前当期純利益			5,257	8.0		9,237	12.0
法人税、住民税及び事業税		2,557			3,614		
法人税等調整額		413	2,144	3.3	108	3,506	4.6
少数株主利益			44	0.1		0	0.0
当期純利益			3,157	4.8		5,731	7.4

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,736		11,170
資本剰余金増加高					
1. 株式発行による組入額		-		11	
2. 転換社債の転換による 組入額		2,433		-	
3. 自己株式処分差益		-	2,433	0	11
資本剰余金期末残高			11,170		11,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,784		31,243
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,157	3,157	5,731	5,731
利益剰余金減少高					
1. 配当金		598		823	
2. 役員賞与		99	698	100	924
(うち監査役賞与)		(17)		(14)	
利益剰余金期末残高			31,243		36,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		5,257	9,237
減価償却費		3,203	3,296
連結調整勘定償却額		32	7
賞与引当金の増減額		118	278
役員退職慰労引当金の 増減額		25	27
退職給付引当金の増減 額		238	40
貸倒引当金の増減額		10	177
受取利息及び受取配当 金		102	89
支払利息		88	43
持分法による投資損益		5	8
投資有価証券売却損益		10	8
有価証券等評価損		12	176
固定資産除売却損		89	94
売上債権の増減額		1,606	4,119
棚卸資産の増減額		1,270	744
仕入債務の増減額		1,481	1,368
未収法人税等の増減額		1,093	-
未払(未収)消費税等 の増減額		182	88
役員賞与の支払額		99	100
その他		1,872	986
小計		10,040	10,495

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		87	76
利息の支払額		86	21
法人税等の支払額		740	3,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,300	6,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	58
定期預金の払戻による収入		84	137
有価証券の取得による支出		113	-
有形固定資産の取得による支出		1,935	2,383
無形固定資産の取得による支出		899	1,763
投資有価証券の取得による支出		12	12
投資有価証券の売却による収入		7	36
子会社株式の取得による収支	2	283	34
投資不動産の取得による支出		-	1,664
その他資産増減額		60	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,212	5,630

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		546	1,946
長期借入による収入		1	4
長期借入金の返済によ る支出		2,234	1,591
転換社債の償還による 支出		131	-
株式の発行による収入		-	22
自己株式の取得による 支出		11	42
配当金の支払額		598	823
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		2,427	4,376
現金及び現金同等物に係 る換算差額		195	55
現金及び現金同等物の増 減額		3,465	3,260
現金及び現金同等物の期 首残高		10,253	13,718
現金及び現金同等物の期 末残高	1	13,718	10,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 5社 主要な連結子会社の名称 ・国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 25社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー ・シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド シスメックス アメリカ インク は、シスメックス インフォシステ ムズ アメリカ インクを存続会社 として同社とシスメックス コーポ レーション オブ アメリカが当連 結会計年度中の平成15年5月31日に 合併し、社名を変更したものであり ます。 また、希森美康生物科技(無錫) 有限公司は、当連結会計年度中の平 成15年8月21日に当社の100%出資 により設立し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・国際試薬株式会社 株式会社シーエヌエーは当連結会 計年度中の平成16年4月21日に同社 の第三者割当増資を当社が引受けた ことにより子会社となったため、平 成16年6月30日をみなし取得日とし て連結しております。</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲー エムベーパー ・シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公 司 ウーシュ テクノロジー ピー ティーワイ リミテッドは当連結会 計年度中の平成16年7月14日に売却 したため、連結の範囲から除いてお ります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッ ド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社24社の決算日は平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...主として建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法 在外連結子会社 ...定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...個別債権回収不能見込額</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、支給時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金18百万円、長期借入金37百万円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,996,298株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,920株であります。</p>	投資有価証券(株式)	28百万円	建物及び構築物	179百万円	土地	97	計	276百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>元従業員の銀行借入に関する保証</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式25,002,798株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,218株であります。</p>	投資有価証券(株式)	22百万円	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	172	土地	97	計	300百万円	一年以内返済予定長期借入金	17百万円	長期借入金	19	従業員の銀行借入に関する保証	8	元従業員の銀行借入に関する保証	0	従業員の銀行借入に関する保証	8百万円	元従業員の銀行借入に関する保証	0	計	9百万円
投資有価証券(株式)	28百万円																																
建物及び構築物	179百万円																																
土地	97																																
計	276百万円																																
投資有価証券(株式)	22百万円																																
現金及び預金	30百万円																																
建物及び構築物	172																																
土地	97																																
計	300百万円																																
一年以内返済予定長期借入金	17百万円																																
長期借入金	19																																
従業員の銀行借入に関する保証	8																																
元従業員の銀行借入に関する保証	0																																
従業員の銀行借入に関する保証	8百万円																																
元従業員の銀行借入に関する保証	0																																
計	9百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は5,549百万円であります。</p> <p>3 特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。</p>	製品保証引当金繰入額	207百万円	貸倒引当金繰入額	25	給与手当・賞与	8,929	賞与引当金繰入額	1,769	退職給付費用	890	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	1,192	研究開発費	5,549	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">10,116</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は6,509百万円であります。</p> <p>3 同左</p>	製品保証引当金繰入額	231百万円	貸倒引当金繰入額	184	給与手当・賞与	10,116	賞与引当金繰入額	1,926	退職給付費用	705	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	1,154	研究開発費	6,509
製品保証引当金繰入額	207百万円																																
貸倒引当金繰入額	25																																
給与手当・賞与	8,929																																
賞与引当金繰入額	1,769																																
退職給付費用	890																																
役員退職慰労引当金繰入額	35																																
減価償却費	1,192																																
研究開発費	5,549																																
製品保証引当金繰入額	231百万円																																
貸倒引当金繰入額	184																																
給与手当・賞与	10,116																																
賞与引当金繰入額	1,926																																
退職給付費用	705																																
役員退職慰労引当金繰入額	35																																
減価償却費	1,154																																
研究開発費	6,509																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,790</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	13,790	有価証券勘定	87	預入期間が3か月を超える定期預金	72	償還期間が3か月を超える債券等	87	現金及び現金同等物	13,718	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,490</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,457</td> </tr> </table> <p>2 子会社株式の取得による収支のうち株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社シーエヌエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シーエヌエー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シーエヌエー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	8,490	有価証券勘定	2,053	預入期間が3か月を超える定期預金	33	償還期間が3か月を超える債券等	53	現金及び現金同等物	10,457	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	114	固定負債	28	少数株主持分	787	(株)シーエヌエー株式の取得価額	1,161	(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物	1,196	(株)シーエヌエー取得による収入	35
現金及び預金勘定	13,790																																						
有価証券勘定	87																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	72																																						
償還期間が3か月を超える債券等	87																																						
現金及び現金同等物	13,718																																						
現金及び預金勘定	8,490																																						
有価証券勘定	2,053																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	33																																						
償還期間が3か月を超える債券等	53																																						
現金及び現金同等物	10,457																																						
流動資産	1,609																																						
固定資産	136																																						
連結調整勘定	347																																						
流動負債	114																																						
固定負債	28																																						
少数株主持分	787																																						
(株)シーエヌエー株式の取得価額	1,161																																						
(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物	1,196																																						
(株)シーエヌエー取得による収入	35																																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	2,433	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,433																																			
転換社債の転換による資本金増加額	2,433																																						
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,433																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	8	5	3	機械装置及び 運搬具	11	9	2
工具器具及び 備品	6,479	3,095	3,384	工具器具及び 備品	6,843	3,552	3,290
計	6,488	3,100	3,388	計	6,855	3,562	3,293
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,423百万円		1年内		1,370百万円	
1年超		1,985		1年超		1,936	
計		3,409百万円		計		3,306百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料		1,678百万円		支払リース料		1,664百万円	
減価償却費相当額		1,654		減価償却費相当額		1,638	
支払利息相当額		24		支払利息相当額		18	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		873百万円		1年内		1,015百万円	
1年超		3,595		1年超		3,126	
計		4,469百万円		計		4,142百万円	

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	6	0	5	1年内	1百万円	1年超	7	合計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	359百万円	1年超	1,886	合計	2,246百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
工具器具及び備品	6	0	5																								
1年内	1百万円																										
1年超	7																										
合計	9百万円																										
受取リース料	0百万円																										
減価償却費	0百万円																										
受取利息相当額	0百万円																										
1年内	359百万円																										
1年超	1,886																										
合計	2,246百万円																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	876	1,770	893	756	1,862	1,106
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	176	193	16	176	197	21
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,053	1,963	910	932	2,060	1,127
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	297	166	131	256	245	11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	297	166	131	256	245	11
	合計	1,351	2,130	778	1,189	2,305	1,116

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	1	11	36	8	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	-	1,999
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153	165
その他	87	53

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日現在）				当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他 コマーシャルペー パー	-	-	-	-	1,999	-	-	-
合計	-	-	-	-	1,999	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 財務担当部門が決裁者の承認を得て行っておりま す。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記 載の対象から除いております。 2. 取引の時価等に関する事項 記載すべき事項はありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金
に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認
会計士協会 会計制度委員会報告第13号)33項の例外処理を行う制度であります。それぞれの基金の
年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、
5,092百万円及び207百万円であります。

退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	-

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	-
国内連結子会社(1社)	昭和50年加入	-

(注) 総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-
在外連結子会社(2社)	平成13年	-

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	6,218	7,090
ロ. 年金資産 (百万円)	5,257	6,031
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	359	322
差引 (イ + ロ + ハ) (百万円)	601	736
(差引分内訳)		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	110	-
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	491	736
(ニ + ホ)	601	736

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,268	1,111
(1) 勤務費用 (百万円)	804	805
(2) 利息費用 (百万円)	149	150
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	115	154
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	110	110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	318	200

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(注) 当連結会計年度末において、割引率を2.5%から2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産 46	棚卸資産 98
未実現利益消去額 797	未実現利益消去額 939
未払事業税 212	未払事業税 167
賞与引当金 525	賞与引当金 598
子会社の繰越欠損金 43	子会社の繰越欠損金 68
研究開発費 163	その他 409
その他 362	小計 2,281
小計 2,150	同一納税主体による相殺 5
同一納税主体による相殺 0	評価性引当額 270
評価性引当額 33	繰延税金資産(流動)合計 2,004
繰延税金資産(流動)合計 2,116	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	有形・無形固定資産 171
有形・無形固定資産 50	ソフトウェア 286
ソフトウェア 230	投資有価証券等 369
投資有価証券等 288	退職給付引当金 34
退職給付引当金 52	役員退職慰労引当金 121
役員退職慰労引当金 110	子会社の繰越欠損金 844
子会社の繰越欠損金 911	その他 121
その他 117	小計 1,948
小計 1,760	同一納税主体による相殺 917
同一納税主体による相殺 804	評価性引当額 577
評価性引当額 744	繰延税金資産(固定)合計 453
繰延税金資産(固定)合計 211	繰延税金資産合計 2,457
繰延税金資産合計 2,328	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 453
その他有価証券評価差額金 316	土地(全面時価法) 459
土地(全面時価法) 459	法人税法上の子会社株式譲渡損 498
法人税法上の子会社株式譲渡損 498	その他 273
その他 158	小計 1,684
小計 1,432	同一納税主体による相殺 917
同一納税主体による相殺 804	繰延税金負債(固定)合計 766
繰延税金負債(固定)合計 628	繰延税金負債合計 766
繰延税金負債合計 628	繰延税金資産(負債)の純額 1,690
繰延税金資産(負債)の純額 1,700	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳については記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.6	試験研究費等税額控除	4.5	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
	%																		
法定実効税率	40.6																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																		
住民税均等割等	0.6																		
試験研究費等税額控除	4.5																		
評価性引当額の増減	0.4																		
その他	0.1																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,030	9,152	17,586	2,334	3,866	65,970	-	65,970
(2) セグメント間の内部売上高	15,531	1	138	35	14	15,719	(15,719)	-
計	48,561	9,154	17,724	2,369	3,881	81,690	(15,719)	65,970
営業費用	43,165	9,755	16,396	2,222	3,519	75,059	(15,704)	59,355
営業利益(又は営業損失)	5,396	601	1,327	146	361	6,630	(15)	6,615
資産	62,111	5,509	8,352	1,998	2,528	80,499	(8,517)	71,982

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,968百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計処理方法の変更: 所在地区分の変更

当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	34,530	13,579	21,200	2,801	4,823	76,934	-	76,934
(2) セグメント間の 内部売上高	18,941	158	353	96	11	19,561	(19,561)	-
計	53,472	13,737	21,553	2,898	4,834	96,496	(19,561)	76,934
営業費用	47,821	13,538	19,257	2,646	4,339	87,604	(19,773)	67,830
営業利益（又は 営業損失）	5,650	199	2,295	251	495	8,891	(211)	9,103
資産	64,531	6,113	10,100	2,302	3,284	86,333	(8,673)	77,660

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,162 百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・パシフィック	中国	計
海外売上高（百万円）	9,182	17,628	3,308	4,066	34,185
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	65,970
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.9	26.7	5.0	6.2	51.8

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理方法の変更：所在地区分の変更

当連結会計年度より従来アジア・パシフィックに含めていた中国を独立した地域として区分することに変更いたしました。この変更は、中国市場の成長に伴い当社グループの経営戦略上の重要性が増したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・パシフィック	中国	計
海外売上高（百万円）	13,633	21,234	3,835	4,824	43,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	76,934
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.7	27.6	5.0	6.3	56.6

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	両晋㈱	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

(注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。

2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,042.67円	1株当たり純資産額	2,244.85円
1株当たり当期純利益	132.86円	1株当たり当期純利益	225.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,157	5,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	97	111
(うち利益処分による役員賞与金)	(97)	(111)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,059	5,619
期中平均株式数(千株)	23,032	24,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち転換社債に係る支払利息)	(2)	(-)
(うち利払いに係る事務手数料)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,847	122
(うち転換社債)	(1,847)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 460千株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年3月29日開催の取締役会において、株式会社シーエヌエーの第三者割当増資の引受について決議し、同日に締結した資本参加に関する「基本契約書」に基づいて、同年4月21日に同社の発行済株式の50.8%を取得して子会社としました。</p> <p>これらの主な内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 医療情報システムに関する事業体制の強化</p> <p>(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社シーエヌエー(福岡市博多区)</p> <p>事業内容 医療機関向けコンピュータシステム全般の開発および販売</p> <p>規模</p> <p>売上高 1,222百万円(平成15年12月期)</p> <p>資本金 600百万円(平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産額 936百万円(平成15年12月31日現在)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成16年4月21日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率</p> <p>株式の数 50,500株</p> <p>取得価額 1,161百万円</p> <p>持株比率 50.8%</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
検体検査機器(百万円)	21,939	107.8
検体検査試薬(百万円)	30,348	99.2
その他(百万円)	4,537	106.5
合計(百万円)	56,825	102.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
検体検査機器(百万円)	25,834	115.7
検体検査試薬(百万円)	34,634	109.8
保守サービス(百万円)	5,486	128.6
その他(百万円)	10,979	140.4
合計(百万円)	76,934	116.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より従来検体検査機器に含めていたCPT(Cost per test:検査回数に応じて課金する方式)等による販売収益(前連結会計年度1,980百万円)は、その他に区分しております。